

大日本帝国の崩壊

序章

大日本帝国という呼称は江戸末期から使われ始めたようであるが、明治時代以降は憲法等の公文書でも公式に国号として使用されてきた。

明治以降、大日本帝国は国策として”富国強兵””殖産興業“を強力に進め、領土も琉球処分（沖縄県として併合）、日清戦争による台湾・澎湖島、日露戦争による樺太の南半分、韓国併合、第一次世界大戦後の南洋諸島の委任統治等によって大きく膨張していった。

中国では日露戦争後ロシアからの権益譲渡（鉄道敷設権等・・・）、21ヶ条要求等を契機として満州地区に勢力を広げ、満州事変後に満州国を建国した。

しかし中国の提訴を受けた国際連盟は調査の結果この建国を認めずこれを不服として大日本帝国は国際連盟を脱退した。

背景（関係国）

当時関係の深かった4国の動向を概観してみよう。

- ・中国 : 1911年辛亥革命で清朝が滅亡、中華民国が成立したが地域も限定的でまだ安定した国としての態をなしていなかった。

日本は第1次世界大戦のあと袁世凱に21ヶ条要求を行い満州進出のきっかけを作ったがその後、1915年袁世凱死去、1921年毛沢東らが共産党を結成、1925年孫文の死去等があり孫文の跡を継いだ蒋介石が国民政府を率いて1925年から北伐を開始するなど国と統一に向かった。

1928年関東軍が張作霖爆殺した後、張学良が国民政府に帰順し1937年西安事件を契機に蒋介石も共産党との争いをやめ、国共合作が成立して統一抗日戦線が出来上がった。

- ・アメリカ : 南北戦争後のアメリカはその領域を海外で大きく拡大していた。
1867年アラスカをロシア帝国から購入、1868年にハワイ王国を併合、米西戦争に勝利してグアム・フィリピン・プエルトリコを植民地にキューバを保護国にした。フィリピンでは米比戦争で1913年までに独立運動を鎮圧

1919年国際連盟で人種差別撤廃法案（日本が提案）に反対し廃案にする。
第1次世界大戦には連合側として参戦、18年シベリア出兵、24年排日移民法を施行。

1929年世界恐慌時には、F・ルーズベルト大統領がニューディール政策を行い1930年代後半から景気回復となる。

日本の中国、アジア進出に対してはA B C D包囲網を形成するなど反対の立場を取った。

第2次世界大戦では連合国の軍事物資供給工場として大きな働きを成し、ドイツ・日本の降伏による終戦への立役者となる。

・ドイツ： 第1次世界大戦に敗北し、ヴァイマル共和国として発足したが多額の賠償金・超インフレ等に対する不満を背景に1933年ナチスが政権を握りヒトラーが首相に任命された。

ヒトラーは多額の軍事支出、公共投資、重工業中心の産業伸長で世界恐慌を完全雇用で乗り切ったがユダヤ人弾圧（アウシュビッツ等）をも行った。

1938～39年にはオーストリア、チェコスロヴァキアを占拠、ポーランドへ侵攻した。1940年にはオランダ、ベルギー、フランスを占拠しイタリアと同盟を結んでヨーロッパの大部分を制圧した。

第2次世界大戦では、日独伊3国の同盟国側で参戦するが1945年4月末ヒトラーが自殺、翌月ドイツが連合国に降伏し、以後東西ドイツに分割されたが1990年統一され現在に行っている。

・イギリス 当時日の没することのない国といわれ世界中に多くの植民地を持つ大国であった。

1939年のドイツのポーランド侵攻に対する宣戦布告で第2次世界大戦が始まり、当初はロンドン大空襲等苦戦したが後半はアメリカの参戦を得て勝利した。

戦後の国際秩序を構想しアメリカと大西洋憲章を提唱し国際連合の基礎を築いた。

第1章 中日戦争

発端は満州事変（1931年柳条湖で勃発：日本軍の自作自演といわれる）で1932年はじめまでに日本軍は満州の主な地域を占領した。

満州を占領した関東軍は清朝最後の皇帝溥儀を元首とした傀儡国家満州国の建国を宣言し多くの日本人官僚と移民を送り込んだが内実は不況対策と対ソ戦のための予備兵力を目的としたものであった。

こうした日本の満州支配に対し反満抗日運動と呼ばれる激しい抵抗運動が展開されることになったが、その中心となったのは中国共産党の指導するゲリラ部隊であったが1936年にはこれが東北抗日連軍としてまとまった。

国民政府軍は1933年関東軍と塘沽停戦協定を結んで中国共産党との内戦勝利を優先していたが、1935年日本軍が華北5省を支配すべく分離工作をはじめたため中国全土に広がった抗日救国運動の要求に幹部の張学良等が1936年末に西安事件を起こして蒋介石を拘束・説得・翻意させて共産党との間に“国共合作”体制を作り上げ日本との対決姿勢を強めることになった。

1937年7月北京郊外の盧溝橋で日中両軍の間で小規模な武力衝突（盧溝橋事件）が発生した。

現地で停戦協定が調印されていたにも拘らず、陸軍中央と近衛内閣は大部隊の派遣を決定しこれが全面戦争への引き金となった。

日本国内では、輸入品等臨時措置法と臨時資金調整法が交付され軍需産業などへ資金集中を目的とした経済統制が行われることになった。

日本軍は中国へ大部隊をおくりこみ、11月には上海、12月には首都南京を占領したがここで10数万ともいわれる一般市民や中国軍捕虜を殺害し略奪・放火・強姦等の蛮行を行い国際的にも非難を浴びた南京事件をおこした。

中国政府は首都を南京から武漢を経て重慶へ移転して戦いを続け、日本もこれに応じて戦線を広げ徐州・武漢・広東と広大な地域を占領し総兵力は（除く満州）で68万人に達した。

しかし占領地では民衆の支持を受けた八路軍（ゲリラ部隊）の活動と三光作戦（反日的とみなした部落そのものを破壊。消滅させる）が繰り返られる等不安定な状態であった。

国内では国家総動員法（勅令）が公布されて軍事中心政策が強化され食料品や衣服不足が深刻になり更に翌39年には国民徴用令が交付されて職業の自由もなくなった。

40年夏以降中国との和平工作が行われたが、日本側が権益放棄・中国からの撤退に

応じなかったため工作は失敗し、首都重慶への無差別爆撃を連続的に行ったが中国側の抗戦は続いた

9月になって日本は日独伊三国同盟を締結した。

第2章 太平洋戦争への道

(1) 日米交渉

このころの世界の情勢は、1921年のワシントンワシントン海軍軍縮会議、1928年のパリ不戦条約締結、1930年のロンドン海軍軍縮会議等の平和維持に向けた努力がなされていたが、一方で、1922年のイタリア・ファシスト内閣、1923年のソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)の成立、1929年の世界大恐慌発生、1933年のドイツ・ナチスの政権獲得とその後の領土拡大等大きな事件が相次ぎ大きく揺れ動いていた。

1940年に日本軍による援蒋ルート遮断と資源確保を目的とした仏印進駐武力南進政策は東南アジアに植民地を持つイギリスや、その友好国アメリカとの関係を悪くし、アメリカは鉄鋼などの対日輸出禁止という経済制裁を行った。

41年4月から日米間で始まったが外交交渉の争点は中国問題であり、撤退を求めるアメリカに対し軍部は絶対反対の立場を取ったため交渉が難航していたが7月日本が南印に派兵して新たな基地を持ったためアメリカは日本への石油全面禁止に踏み切り破局の道を進むこととなった。

交渉が行き詰まる中、対米英開戦を主張する強硬論が力を持ち始め1941年11月5日の御前会議で「帝国国策遂行要領」を決定して開戦を決意、ひそかに戦争の準備を始めた。日本は11月27日提示されたハルノートにより交渉妥結は不可と判断した。

(2) 国体と国力

この時期、開戦、戦争の指導、講和等最高レベルの政策決定は御前会議で行われた。(明治憲法の下では、開戦や講和の権限(外交特権)と統帥権(軍隊を指揮、命令する権限)は内閣や議会が口をはさむことのできない天皇独自の権限であった。)

御前会議の場で天皇が発言することはあまりなく事前に首相や参謀総長、軍令部総長が天皇の意思を内々に確認する(内奏する)ことになっていた。

昭和天皇は、米英との開戦に本当に勝てる戦争かどうか不安を感じたためらいを見せたが、結局は軍部の主張を受け入れ御前会議の場で開戦に同意した。

1941年当時の国力は、日本を1とした比率でみるとアメリカは「国民総生産:11.8」

「粗鋼生産力：12.1」「国内石油産出量：776.8」「人口：1.9」で生活レベルとしての「自動車の保有台数：160.8」でみると工業化された社会としての発展段階の違いは顕著である。

しかし軍事だけに絞ってみると、日中戦争以降、臨時軍事費として膨大な予算（国家予算の 1/2 以上）を使い軍備拡張を続けた結果、太平洋戦争開戦時の陸軍兵力は日本=212 万人、アメリカ=160 万人、保有する軍艦は、日本=98 万トン、アメリカ=143 万トンであった。（アメリカの海軍はその兵力の半分近くをドイツへの戦争のため大西洋に置いていた）

日本は、ドイツの勝利と南方進出による資源確保を期待するしかなかった。・・

第3章 太平洋戦争

(1) 開戦
1941 年 12 月 8 日午前 2 時（日本時間）、日本陸軍がイギリス領、マレー半島コタバルへ上陸作戦を開始。午前 3 時に日本海軍の機動部隊（空母を中心にした艦隊）から発信した 180 機の航空機がアメリカ領、ハワイの真珠湾を空襲してアジア・太平洋戦争の幕が切って落とされた。

対米通牒（覚書）が手渡されたのが午前 4 時、イギリスとは事前交渉すらない全くの奇襲攻撃であり国際法（開戦に関する条約）違反行為であった。

マレー上陸作戦は成功し、真珠湾攻撃ではアメリカ太平洋艦隊の戦艦 4 隻を撃沈、航空機 188 機を破壊するという大戦果を挙げた。

ぬかりなく戦争の準備を進めていた日本は、東南アジアと西太平洋の広大な地域で一斉に戦闘行動に入り、マレー半島の北部に上陸した日本軍は半島の両岸を南下し 42 年 2 月にはシンガポールを陥落させた。

マレー沖海戦では海軍の航空部隊がイギリス戦艦 2 隻を撃沈し戦争が航空機中心の時代に入ったことを示した。

フィリピンでは、42 年 1 月にマニラを占領、5 月に略全土を制圧したがバターン半島に立てこもって最後まで抵抗したアメリカ・フィリピン軍捕虜約 8 万人を炎天下捕虜収容所まで「死の行進」をさせ多数の死亡者を出した。

またオランダの植民地だったインドネシアでは豊富な石油資源を手に入れるため 42 年 3 月までにボルネオ・セレベス・スマトラ・ジャワ島を占領した。

(2) 東条独裁内閣

開戦の決定をしたのは陸軍大臣でもあった東条英機内閣であった。

スローガンは大東亜共栄圏（欧米のアジア支配を打ち破り、日本・満州・中国・東南アジアの諸地域を含む自給自足圏として新秩序）の建設であったが「南方占領地行政実施要領」では占領地の行政権は陸海軍が握り各地の独立運動の積極的な支持はせず各部隊は現地自活主義を取るというものであった。

現地調達が多くはほぼ略奪だったため現地人は深刻な生活難とインフレーションに見舞われた。

初期作戦の成功によって、国民的英雄となった東条首相は国内体制の強化にも乗り出し1942年4月の翼賛選挙（半官半民の翼賛政治体制協議会が立候補者の審査を行い政府支持者だけを推薦候補者とし対立者には激しい選挙妨害を行った）により議会は政府与党で占められることになった。

また憲兵政治（憲兵を使って政敵の弾圧を行う）と非難されたほか、1940年12月に内閣直属の機関として作られた情報局の強力な指導の下に、1942年5月に文学者を集めた日本文学報国会、12月に評論家・文化人の政治協力団体である大日本言論報国会を設立し国民の文化的・思想的動員にも力を注いだ。

またこの時期、1941年3月に国防保安法（スパイ防止が目的といわれたが国家機密の定義が拡大解釈され言論の弾圧に大きな力をふるった）同月の治安維持法改正（あらたに予防拘禁制が導入された）等さまざまな弾圧法規の整備が進んだ。

1942年8月、政府は大政翼賛会（1940年10月すべての政党を解散させて作った公事結社）の世話役、世話人を各府県が整備した部落会・町内会・隣組において部落会長・町内会長・隣組長と同一人にする政策を取り国民支配を強化した。

(3) 連合軍反撃

・ミッドウエー海戦

初期作戦終了後、日本海軍は米側重要基地ミッドウエー島攻略を決めて出撃したが、事前に日本の暗号を解読していたアメリカは、同島周辺に空母3隻を中心とする機動部隊を配置・待機していた。

1942年6月日本海軍の機動部隊（空母4隻中心）との間でミッドウエー海戦が行われたが、結果はアメリカ軍空母1隻沈没に対し、日本海軍の主力空母4隻すべてが沈没し、日本海軍の惨敗に終わった。

・ガダルカナル島の攻防

1942年8月日本軍が飛行場を建設中の（ソロモン諸島の）ガダルカナル島にアメリカ軍が上陸し、激しい攻防戦が陸・海・空でひろげられた。

戦いが長期化するにつれ、兵站・補給に劣る日本軍は次第に劣勢になり1943年2月同島から撤退したが、同島での陸軍の総戦死者21,000名中戦闘による戦死者は5,000～6,000人に過ぎず大半の死は栄養失調、マラリア、餓死によるもので“餓島の悲劇”といわれた。

この戦いで日本は、軍艦や輸送船、航空機やベテランパイロット等多くの戦力を失い弱体化がすすんだアメリカは戦争経済が本格化して軍備の拡大急速に進み以後本格的な反撃に転ずることになった。

・マリアナ諸島の陥落

1943年山本五十六戦死、アッツ島玉砕を経て1944年マリアナ沖海戦敗退、6月にサイパン島にアメリカ軍が上陸し日本守備隊が全滅し多くの民間人（約10,000人）も巻き込まれた。8月にはグアム島、テニアン島の守備隊も全滅しアメリカはここに巨大な飛行場を建設し最新鋭の大型爆撃機B29を配備して日本の都市を爆撃することになった。

・国内の状況

- (1) 1943年学徒動員、1944年児童疎開が始まる
- (2) 食料不足（生産指数1936年を100、1941：105、42年：96、43年：81、44年：64、45年：37）、外米も船不足で減少
- (3) 衣料不足、生活用品不足、隣組、防火訓練、防空壕・・・日常生活の中へ
- (4) 配給制、41年、米（2合3勺＝330g→麦、芋類、雑穀）、魚類 42年、衣料品、味噌、醤油、野菜、果物
- (5) 国民徴用令に強制連行政策が加わり、朝鮮人72万5000人、中国人3万9000人が連行され炭鉱、鉱山、土木建築、港湾荷役業等に従事（花岡事件：秋田の鉱山）
- (6) 1943年徴兵制の朝鮮、台湾への適用と合格基準の引き下げ
- (7) 海上輸送力の低下→生産低下・・・

現在の生活とは比較できない不自由なものであった。

配給



アツツ島玉砕

